

平成22年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年5月13日

上場会社名 株式会社 タイセイ
 コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 江藤 衆児
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 ー

上場取引所 福

TEL 0972-85-0117

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	1,166	5.7	51	131.5	65	117.1	38	118.5
21年9月期第2四半期	1,104	8.2	22	△66.5	30	△62.7	17	△63.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	2,621.40	2,568.86
21年9月期第2四半期	1,187.92	1,163.65

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年9月期第2四半期	1,721		720		41.8		49,429.03	
21年9月期	1,593		682		42.8		46,807.64	

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 720百万円 21年9月期 682百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	2,389	10.0	58	37.8	60	14.0	34	13.8	2,354.67	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ(定性的情報・財務諸表等)4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	14,763株	21年9月期	14,763株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	191株	21年9月期	191株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第2四半期	14,572株	21年9月期第2四半期	14,720株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間における我が国経済は、着実に持ち直してきているものの、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあります。輸出は緩やかに増加し、生産は持ち直してきており、企業収益は改善してきている模様であり、企業の業況判断は改善してきています。先行きについては、企業収益の改善が続くなかで、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されます。しかし、海外景気の下振れ懸念や国内のデフレの影響など景気を下押しするリスクは依然として存在しており、中小企業の先行きには依然慎重にならざるを得ない状況となっております。

このような状況の中、当社は当第2四半期会計期間の新規顧客獲得数は4,229件(前年同期3,208件)受注件数については、46,365件(前年同期39,860件)と、低迷した景気状況のなかで、どちらも伸ばすことができました。当期間中はバレンタインや年度替わりの時期に当たり、バレンタイン商戦については当日が日曜日であったために、あまり期待できなかったにもかかわらず、個人客の登録や注文が予想以上の手ごたえになり、ウェブでの広告展開の方法や販売促進についての成果が出てくるようになりました。また、和洋菓子店向けの販売については、これまで蓄積してきた業績アップのためのノウハウのすべてをつぎ込むことで売上を伸ばすことができましたが、客単価の低迷が続き、顧客獲得数や受注件数の伸びに比べると売上高の伸びは追いつきませんでした。

また、本田産業株式会社と共同事業で行っていた弁当店向食品包装資材の取引を3月から当社単独で行うことになり、順調に業務の移行を終え、今後の業容拡大の準備をすすめております。さらに、新たな販売チャンネルとして地域の卸業者を対象にしたカタログを作成し配布を行っております。既取引のある卸業者もありますが、卸業者向けのカatalogを加えることで新たな販路を拡大するとともに、間接的に新規の和洋菓子店との取引拡大にもつながり、今後のさらなる業容の拡大をはかれるものとして期待しております。

以上のような結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高1,166,919千円(前年同期比5.7%増)、営業利益51,530千円(前年同期比131.5%増)、経常利益65,731千円(前年同期比117.1%増)、四半期純利益38,198千円(前年同期比118.5%増)となりました。

着実に売上高を伸ばすとともに、原価の見直しによる粗利の向上効果や運賃や手数料の見直しによる一般管理費の削減効果に加え、仕入先からの協賛金収入が予想を上回り、前年同期比増収増益となりました。このように当社事業は総じて順調に推移しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期末における流動資産残高は、936,457千円(前事業年度末残高839,158千円)と前事業年度末残高と比較し、97,299千円増加いたしました。その主な原因は、有価証券の取得(50,000千円)、未収入金の増加(73,841千円から100,128千円へ26,287千円増加)および受取手形及び売掛金の増加(89,198千円から107,983千円へ18,785千円増加)によるものであります。有価証券の取得は社債の購入によるものであり、未収入金の増加は協賛金収入に伴うものであり、受取手形及び売掛金の増加は売上高の増加に伴うものであります。

(固定資産)

当第2四半期末における固定資産残高は、784,686千円(前事業年度末残高753,990千円)であり、前事業年度末残高と比較し、30,696千円増加いたしました。その主な原因は、のれんの取得による増加(29,500千円)であります。

(流動負債)

当第2四半期末における流動負債残高は、298,594千円(前事業年度末残高231,719千円)であり、前事業年度末残高と比較し、66,874千円増加いたしました。その主な原因は、買掛金の増加(116,638千円から151,518千円へ34,879千円増加)、未払法人税等の増加(14,187千円から31,626千円へ17,439千円増加)であります。買掛金の増加は、事業の拡大にともなう商品の仕入量の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債残高は、702,270千円(前事業年度末残高679,347千円)であり、前事業年度末残高と比較し、22,922千円増加いたしました。その主な原因は、長期借入金の減少(266,175千円から252,789千円へ13,386千円減少)の一方、リース債務の増加(13,172千円から24,281千円へ11,108千円増加)およびのれんの取得による長期未払金の計上(25,200千円)によるものであります。

(株主資本)

当第2四半期末における株主資本残高は、720,279千円(前事業年度末残高682,080千円)であり、前事業年度末残高と比較し、38,198千円増加いたしました。その原因は、利益剰余金の増加(165,827千円から204,026千円へ38,198千円増加)によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、252,933千円となり、前事業年度末残高と比較し、32,815千円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

税引前四半期純利益65,341千円及び減価償却費24,008千円の計上、仕入債務の増加34,879千円などによる資金の増加に対し、売上高の増加に伴う売上債権の増加37,812千円、たな卸資産の増加16,291千円などによる資金の減少により、営業活動により増加した資金は66,786千円(前年同期は35,637千円の使用)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

定期預金の払戻による収入131,200千円などによる資金の増加に対し、定期預金の預入による支出80,100千円、有価証券の取得による支出50,000千円、無形固定資産の取得による支出5,112千円などによる資金の減少により、投資活動に使用した資金は12,890千円(前年同期は136,027千円の使用)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

長期借入金の返済による支出13,386千円、長期未払金の返済による支出6,300千円などにより、財務活動により使用した資金は21,080千円(前年同期は37,027千円の使用)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年11月18日に発表いたしました業績予想についての変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,933	448,218
受取手形及び売掛金	107,983	89,198
有価証券	50,000	—
商品	227,079	209,775
未収入金	100,128	73,841
その他	23,371	19,934
貸倒引当金	△2,040	△1,810
流動資産合計	936,457	839,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,487	499,127
減価償却累計額	△72,853	△62,457
建物 (純額)	426,634	436,669
土地	206,444	206,444
リース資産	29,214	15,500
減価償却累計額	△2,540	△1,107
リース資産 (純額)	26,673	14,392
その他	45,008	44,614
減価償却累計額	△28,190	△25,117
その他 (純額)	16,818	19,496
有形固定資産合計	676,570	677,003
無形固定資産	89,813	62,762
投資その他の資産	18,302	14,223
固定資産合計	784,686	753,990
資産合計	1,721,143	1,593,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,518	116,638
1年内返済予定の長期借入金	26,772	26,772
リース債務	4,119	2,151
未払法人税等	31,626	14,187
賞与引当金	10,200	10,040
ポイント引当金	17,608	13,184
その他	56,749	48,746
流動負債合計	298,594	231,719
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	252,789	266,175

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
リース債務	24,281	13,172
長期未払金	25,200	—
固定負債合計	702,270	679,347
負債合計	1,000,864	911,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金	241,234	241,234
利益剰余金	204,026	165,827
自己株式	△6,857	△6,857
株主資本合計	720,279	682,080
純資産合計	720,279	682,080
負債純資産合計	1,721,143	1,593,148

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,104,034	1,166,919
売上原価	721,597	762,904
売上総利益	382,437	404,015
販売費及び一般管理費	360,181	352,484
営業利益	22,255	51,530
営業外収益		
受取利息	455	337
協賛金収入	13,393	19,709
その他	985	784
営業外収益合計	14,834	20,831
営業外費用		
支払利息	5,988	6,031
その他	819	598
営業外費用合計	6,807	6,630
経常利益	30,282	65,731
特別損失		
固定資産除却損	—	390
特別損失合計	—	390
税引前四半期純利益	30,282	65,341
法人税、住民税及び事業税	13,833	30,125
法人税等調整額	△1,037	△2,983
法人税等合計	12,795	27,142
四半期純利益	17,486	38,198

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	530,326	562,789
売上原価	352,062	368,019
売上総利益	178,263	194,769
販売費及び一般管理費	188,805	176,342
営業利益又は営業損失(△)	△10,541	18,426
営業外収益		
受取利息	381	123
協賛金収入	12,359	16,829
その他	566	312
営業外収益合計	13,307	17,265
営業外費用		
支払利息	2,949	2,995
その他	421	295
営業外費用合計	3,371	3,291
経常利益又は経常損失(△)	△605	32,400
特別損失		
固定資産除却損	—	390
特別損失合計	—	390
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△605	32,010
法人税、住民税及び事業税	4,490	18,626
法人税等調整額	△4,478	△5,416
法人税等合計	12	13,210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△617	18,800

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	30,282	65,341
減価償却費	20,753	24,008
のれん償却額	—	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△720	160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	350	230
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,513	4,424
受取利息及び受取配当金	△455	△337
支払利息	5,988	6,031
有形固定資産除却損	—	390
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,520	△37,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,746	△16,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,490	34,879
その他	△25,964	3,342
小計	△19,028	84,866
利息及び配当金の受取額	441	317
利息の支払額	△5,986	△6,020
法人税等の支払額	△11,064	△12,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,637	66,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97,600	△80,100
定期預金の払戻による収入	48,313	131,200
有価証券の取得による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△80,299	△4,121
無形固定資産の取得による支出	△1,667	△5,112
その他	△4,774	△4,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,027	△12,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,386	△13,386
社債の償還による支出	△5,000	—
長期未払金の返済による支出	—	△6,300
自己株式の取得による支出	△4,280	—
配当金の支払額	△14,361	△9
その他	—	△1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,027	△21,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,692	32,815
現金及び現金同等物の期首残高	503,760	220,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	295,068	252,933

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

②生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期累計期間の商品仕入実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
鮮度保持剤 (千円)	90,610	101.2
菓子・パン包装資材等 (千円)	596,887	106.3
弁当容器資材等 (千円)	95,437	103.8
合計 (千円)	782,935	105.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
鮮度保持剤 (千円)	163,053	97.1
菓子・パン包装資材等 (千円)	890,681	110.1
弁当容器資材等 (千円)	107,399	88.6
受取手数料 (千円)	5,785	97.2
合計 (千円)	1,166,919	105.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。